

平成 23 年度まちづくり懇談会会議録【平川地区】

日 時 平成 23 年 8 月 26 日 19 : 00 ~ 20 : 35
会 場 平川地区コミュニティ防災センター
参加者 56 人

市長からの「防災対策について」と題した説明のあと、参加者の皆さまとの懇談(質疑応答)に入りました。

(1)防災対策に関する意見交換

地区自治会からのご意見・ご質問

平川地区会長:現在の防災訓練について抜本見直しをしていくこと

1として毎年2回(9月、12月)の全市一斉訓練を3回とし、それぞれ訓練内容を特徴化する。例として6月、風水害、火災を想定した訓練。9月、防災資機材の点検、避難所点検。12月、地震を想定した非難訓練と原子力災害を想定した避難訓練。

2として、防災資機材の機能向上について伺いたい。

総務企画部長

防災訓練についてですが、全国的には9月1日に実施される『総合防災訓練』と、東海地震が想定されている本県では12月第一日曜日に『地域防災訓練』があり、本市でも自主防災会と連携し実施しております。

9月1日の総合防災訓練は予知型、12月の地域防災訓練では突発型を想定した訓練となっており、9月については、訓練日が平日になることも多いため、市職員対応訓練をメインに実施し、自主防災会には資機材の点検、確認などを依頼しております。

12月の地域防災訓練では、市から依頼する情報伝達訓練以外に自主防災会や市民のみなさんに地域の実情にあった積極的な訓練に取り組んでいただいているところです。

また、6月の第一土曜日には、市内全自主防災会などの参加をいただき、出水期前に風水害に備え、『水防訓練』を実施したり、2月には県と合同で『原子力防災訓練』を実施し、小笠地区自治会や連合自治会役員など多くの方々が、訓練に参加をいただいております。

本市としましては、このような訓練を地域の実情にあうよう実施していただ

き、参加形態、実施方法など訓練内容について、検討し継続的に実施していきたいと考えております。

平川地区については、以前より防災意識も高く、積極的に防災に取り組んでいただいておりますので、今後も本市の先進的な地区として、他地区のモデルとなるよう防災訓練などを実施していただきたいと考えています。

次に防災資機材の機能向上については、時代の流れとともに住宅化などが進み、状況が変化していますので、必要となる防災資機材も変わってきます。

本市では自主防災会育成補助制度があり、今年度も多くの要望をいただいたところです。東日本大震災により防災意識が非常に高まっており、要望、ニーズも多いため、対象品目、補助率などを検討し、各自主防災会の資機材の整備の手助けとなるような補助制度に見直しを図り、今後も継続していきたいと考えております。

各自主防災会におかれましては、災害時に有効な防災資機材の計画的な整備を進めて頂きたいと思っております。

平川地区会長：再質問

防災資機材の点は、直接的には資金力が当然影響する。行政は当然予算というものが影響する。ということでありますので、この辺を継続的な計画性という点で、どういようにある種折り合いをつけて年度年度で用意していくのか、その準備を進めるのかということが大変問われてくるかと思っております。

そういう面ではここの中にありますように、補助制度の継続ということ、これはどうしても進めていただきたいということを切に要望申し上げておきたい。

そして当然のように、補助率であり、相対的にそこにおける予算総額をどう大きくしてもらえるかということにもつながっていくと思っておりますけれども、この点は当然今の時期だと相当要望圧力が強いというのはおわかりの通りだと思っております。この要望圧力が単なる金額の問題ではなく、それだけ危機認識が高いという意味でもありますから、そのところは熱を冷やさないようにぜひこれはお願いしたいと思っております。

いずれにせよ相当自治会や自主防災会の行政圧力は一段と強くなっていくだろうと思っておりますので、ぜひ門前払いを食わさないようお願い申し上げます。

会場からのご意見・ご質問

石原 男性

被害想定の見直しは大変ありがたいことだと思っております。ご存知のとおり、この新道のとりの屋台は田中組と申します。明治以前江戸時代ここは一軒も

なかった。田んぼしかなかった。私が小学校のときは相良へいく県道から下は毎年 1 回水びたし。ですからこの下は沼地と同じよう。ここは隆起した地域です。非常に谷間が深くなっていて液状化しやすいかと思しますので、その液状化についても想定の中で、下の岩盤を調べていただくということをお願いしたい。お答えはいりません。お願いだけさせていただきます。

企画政策課長

ありがとうございました。この地域の地盤が非常に心配だということで液状化対策もぜひ考えていただきたいというご要望だと思います。ご意見として承らせていただきます。ありがとうございました。

新道 男性

今話をきいていると、こちらで質問をきいてそれに答えているが、実際そんな対応の仕方ではだめだと思う。聞きたいですが、原子力の再稼動を認めているような防災対策の話というか、再稼動ありきのような話に聞こえる。

それについてそれをやめるといふか、廃炉という問題が決まっていれば、防災対策の仕方も変わってくると思うし、それが一番根本ではないかと思いますがどうでしょうか。

企画政策課長

ひとつだけ誤解があるようですが、先ほどの説明は再稼動ありきの説明ではございません。例えば今原子力発電所は運転停止しておりますが、使用済み燃料の問題もございますので、もし何かあった場合にやはり防災対策をきちっと、例えば先ほど市長も申し上げたように福島浪江町にいったときに避難をすごく苦労したというお話もありました。避難方法だったら避難地をしっかりと考えておく必要がある、そういった防災計画を見直す必要があるということがまず一点ございます。そういう意味で原子力対策編の見直しというのは廃炉にするとかそういうことに関わらずとにかく必要だという認識がございます。

原子力発電所のこれからという問題についてです。やはり今ここで廃炉という結論が正直だせる状況かというのはいろいろご意見があるかと思いますが、我々としてはもうちょっと国レベルのしっかりとしたご議論をいただかないといけないと考えています。

ひとつはエネルギー政策の問題もあると思います。これについては、菅首相が退陣という話も出ていますが、問題意識として投げかけていただいていますので、これから国においてエネルギー政策についてきっちり見直す、そういうことをふまえながらこれから発電所の問題については考えていかなければいけな

いと思っています。

ひとついえることは、今簡単には運転の再稼働は認めないというのは先ほどご説明させていただいたようなことです。そのあたりはもう少し時間をいただければと考えていますのでよろしくをお願いします。

新道 男性

認めなくても使用済み燃料があるんだから、あれをとっちゃえば簡単でしょ。財政のこともあるし、非常に大変な決断だと思う。今の話の中で、あくまで国が国がというのはおかしい。地道に、新道というかこの平川地区とか自治会で積み上げていって要請をあげるとか。ただ国を待っているのはおかしいんじゃないですか。

企画政策課長

まず、ひとつに使用済み燃料についてはやはり簡単にどこかへ持って行って受け取ってくれるところがないというのもひとつの課題だと思っていますので、これについては、今すぐどこかへ持っていけるわけではないので防災対策が必要ということはご理解いただきたい。

まちづくり懇談会については、市長の方から原子力発電所の市長の今の考えですとか、今ご説明させていただきましたけれども他の地区でも「私はこう思う」などご意見を承っているものですから、そういったものをお聞かせいただきながら、これからのことを考えていく、そういう場でもあるかと思います。

新道 男性

やはりいつ起こるかわからない災害に対してあまりにそれだと無責任に感じる。それは僕だけの意見だけでなく、ここにいる方の半分以上がみんな思っていることで、ただ言うか言わないか。それが一番大事だと思う。

財政の件は中電というか国からのお金が入ってくるのはわかっているんだけど、お金より命がなくなったらそっちの方が困る。いくらお金が入ってきたって命がなくなったら自治会も何も行政もないんだから。それが一番根本ではないですか。

総務企画部長

おっしゃられることはよく理解ができます。私どもも市民の皆さんの安全安心が第一と考えています。市長の方からも原子力安全に対する発言をいただいているところでございます。

安全安心を非常に皆さんが訴えたいというのは我々もよく承知しております

ので、こういったご意見を私どもも踏まえて、今後、県あるいは国に対していろんな部分で要請していきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

堤 男性

今原発の問題が出ましたが、具体的にある市では、ヨウ素ですか、そういうものを用意したり対策をしている。牧之原市では原子力についての説明会、住民向けに講師を読んで話し合いの会を持つとかそういったことを報道でも聞いています。

先ほどのお話のように、非常に浜岡の原発も急に全国で唯一ストップさせたということもありますので、いかに今回の地震の教訓をいかすかという意味でも菊川市として、そういう何か放射能に対する、原発に対する対策を。先ほどの話ですと具体的なものが挙げられていないんですが、例えば避難の問題では強制的に 30km、20km・・・。20km でいえば菊川市も全部入るとおもうんですが。そういった避難をどうするのか。何かこう具体的に考えていらっしゃるとはおもうんですが、今具体的な対策が述べられていないように思いますので、その点ありましたら伺いたい。

企画政策課長

避難の話が我々もどこへいっても皆さん関心があることだと思っております。具体的に本当はこういう場でお示しして皆さんここへ逃げてくださいよといえれば一番いいわけですがけれども、確かに対応が遅いといわれればそれまでかもしれませんが、例えば今 10km の範囲ですと菊川市内で実は防災対策、要は原子力対策について避難することが対応できます。

ただ 20km、30km になったときに、菊川市が全部入ってしまうものですから、菊川市だけで対応できる話では正直いってなくなっています。例えば菊川市が勝手にどこかへ逃げたいよといっても受け入れてくれるかどうか、それから避難方法等についても課題がありますので、これについては新聞等でご覧になっていただければと思いますけれども、菊川市としてもとにかくそこは「県できっちり避難の方法であったり、計画であったりというものを菊川市だけではどうしようもないから調整してほしい」というようなお願いはしております。

ただ県の方では、今度は国との問題も出てくるわけですから、若干どうしても時間がかかっております。今おっしゃるように避難を含めた防災計画がとにかく重要だということは十分に認識しておりますので、できるだけ早くお示しできるように努力してまいりたいと思っております。

本町 男性

「防災」と言っても一言でいってもわけがわからないので、先ほどいわれたように風水害、火災も含めた。こういう例。問う何回を含めた地震の問題。それから今新しくでてきた地震に起因した津波の問題。それから原子力の問題が非常にたくさんでてきている。原子力の話は国もわからない、県もわからない。それをうちでどうにかせいといっても今こたえがないはず。だから起こる災害に応じて重点かしてどのような被害を考えているんですか。自治会として何がやってほしいんですか。行政としてできるのはどこまでですか。

もうちょっとXYZぐらいにして整理しないと応えにはなりません。はっきりいって。なんにきいても答えがない。原子力に答えはない。スパッとだせる人がいるんだったら聞きたい。だからもうちょっと防災、災害のレベルに応じて論議してほしい。

例えば菊川に3階建て以上のビルはどれくらいありますか。答えはいいです。じゃあポンプ車はございますか。要するにできることはひとつひとつなんです。まず重要なのは一人ひとりが自分の命を守るしかないんです。

行政は大災害があった場合には参加できるのは3日も4日も一週間もかかるんです。何カ月とか。だから自治会の話をするときは自治会レベルでしてほしい。

そういうみかたで整理して、今原子力の話は出てないです。そういうことは時間いくらあってもたぶん答えはゼロです。意味ないですから。そういうふうにみんなにやってほしいこと、緻密なことでもいいんですよ。自分の命を守ること、自分のうちの耐震震度は。非常に細かいことから積み上げないと命は守れないんです。表でいってこうしましょうああしましょう、ハードをこうしましょうこれは重要です。でもそれは行政の話であって、個々の自治会の我々のテーマとはちょっとちがう。そこを十分考えていただきたい。答えはいりません。

企画政策課長

ありがとうございました。たしかに防災につきましては幅広い分野で「自助、公助、共助」といった形でそれぞれ役割がございます。たしかにおっしゃるように3日間は行政が何かできるかという期待できない部分が多いものから、そういったものをこれからきっちり整理させていただきたい。

特に今回は東日本大震災をみて正直いって我々も驚いたという部分がありまして、こういった形になっておりますが、今後は時間もかけた中で東日本大震災のことを評価したり、そういった反省を踏まえたりした中で皆さんにこういうことをお願いしたいと一度整理したいと思っておりますのでよろしく申し上げます。

まちづくり全般に関すること

平川地区会長:都市計画事業検討のその後の見直し

1. 平川地区マスタープラン検討以降、庁内検討の場に付されているが、その後の展開は。
2. 地区の意見集約と最終まとめはどのような都市計画を見通すか。
3. 「下水道施策」は平川の共通課題。上記1. 2項に関連して、都市計画につなげるか。

建設経済部長

概ね20年後の菊川市のあるべき姿とそれを実現するための土地利用や都市施設の整備方針などを定める都市計画マスタープランの策定にあたりましては、平成21年度に市内11の地域毎に設けられた市民参加の「地域協議会」から「地域毎のまちづくりの基本的な考え方や方向性」について提案していただき、平成22年度には提案された事項をベースに全体構想、地域別構想、まちづくりの推進方策で構成される、都市計画マスタープラン(案)の策定まで事業を進めることが出来ました。(協力ありがとうございました。)

本年6月2日・7日には地域協議会の皆さんへの報告会を開催し、また、広報紙やホームページでお知らせしておりますように市民の皆様のご意見を聴取するためのパブリックコメントを8月1日から8月31日までの1ヶ月間設け、市役所や支所、図書館において案の縦覧を実施しております、本年末での公表に向けて事業を進めています。

今後における本市の都市計画は、この都市計画マスタープランに基づいて進められる事となりますが、都市計画マスタープラン(案)での基本的な時代認識は、本格的な少子・高齢・人口減少社会の到来であり、都市施設の整備水準の確保を図りつつも、「量」から「質」、「拡大」から「縮小」と云った此れまでの都市づくりからの転換が必要とされることから、これら時代認識を踏まえた適正な土地利用への誘導やインフラ整備などについての基本的な考え方・方針を定めることとしております。

小笠地域の公共下水道の整備については、マスタープランにおいて、「経済性や地域性を考慮して生活排水処理方針の明確化の検討を進める」旨の書き込みが行われているところであります。

事業化に向けては、菊川市公共下水道基本計画(平成20年度変更)の変更や、都市施設としての都市計画決定、公共下水道事業の事業認可と云った諸々の手

続きが必要とされますが、これら手続きを進めるに際しては、市財政計画との調整をはじめ、終末処理場の位置や管路計画など経済的・効率的な処理方法など様々な観点からの検討が加えられ、生活排水処理方針が定められていくこととなります。

事業化に向けては、下水道を導入する意義、必要性などについての市民の皆様の理解が鍵となりますので、道路整備など都市施設整備の全般に亘る広範な議論が大切と考えております。

平川地区会長:再質問

私も特に下水道事業のことは一昨年も同じように質問させていただきました。あのときはみごとに門前払いを食わされたわけですが、要はどういうタイミングで、計画の全体像と骨組みをやるかというところが、ある程度市民、住民の皆さんにみえるような状態で勤めていかないとなかなか地域世論はまとめにくいんです。いろんな協力者がいるから。

これは、ひとつは地域においてはマスタープランをどう具現化するか。要するに現実のものとしてあのプランがいわゆる事業計画、実行計画になっていくのか。その中にこういうとりわけ生活排水問題を中にとりこんでいけるのかというようにところに道筋を掘っていただく必要があるのではないだろうか。

したがって、今までマスタープランを検討していただいた委員やそういう機能がそのままこれからもしばらくの間は継続して問題認識を共有していけるような形で大きなテーマを考えていけられるのか。それはある意味では単年度主義のような格好でいろんなメンバーが、いろんなことを言っていくようなやり方で地域のいわゆる世論の取りまとめをしていくと。そういうようなところもきわめて十分なテクニカルな問題になってくる。

ですからいずれにせよ、膨大な計画性であり見通せるのかというようなことが石井自身は今最も懸念しております。要するに20年、30年かかるかもしれないが、「よしこの入り口で進んでいこうよ」というその入り口を示していけるようなことになるのかどうか。「金があればやるよ、なければ難しいよ」ではこれは計画ではありませんので、その点をどういう入り口で突破していくのか。そこらへんをもう少し詰めていく必要があるのではないかと思います。

そこはどういうメンバーが、どういうタイミングで、どういう条件ならば、そういうことを具体化していける最初の一步になるかというところをとりわけ行政の今の政策能力が一番問題になりますから、そこをお願いしたい。

建設経済部長

どうもありがとうございました。これまで先ほど申し上げましたように、地

域協議会を立ち上げていただきまして、地域別構想、提案をいただきました。そこでもって終わりなのかといったご意見もいただいています。

ただ私どもの考えといたしましては、せっかく各地域でそれぞれの地域を考える皆さんの集団がひとつできたわけですから、ぜひその集団を今回のマスタープランの作成で終わらせるのではなくて、その地域の将来を語り、まさに石井会長がおっしゃったように、この計画を具現化するためのひとつの推進母体こういったものにぜひとも成長していただきたい、これが私どものひとつの願いでもありますし、期待しているところでありますのでよろしくお願い致します。

会場からのご意見・ご質問

石原 男性

マスタープランについて各地域での検討というのに出させていただきました。ただそこで時間をかけてやってきた内容については、非常に不満を持っています。というのはもうあらかじめルールがあって、それをどうするかどうするか、ここはだめじゃないかと、これももう一度検討の材料にしようじゃないかと言ったって、「いや、もうそれはすでにできあがっているから」ということで、非常に虚しい時間を過ごしたように思っています。

せっかくここでパブリックコメントを実施中で年末の公表を予定しているということですので、ぜひこれを市民にバックして、基本から直さなければいけないことは直すというぐらいの腹をくくってほしいです。

というのは今の円高で企業はみな海外に逃げていっていますよね。そういう時に何年か、数十年か数年前に決めた計画で、都市化だ都市化だといっても人口は減っているだけでしょ。だから今の行政に見合ったものに直すということで、これはもう一度市民にバックしてほしい。そしてそこで検討する場を設けてほしい。

ただそれが経済性がどうのこうの、例えば今の下水道の話ですが、先ほども言ったように、非常にここは下がドロドロだと思います。ですから現在の建築資材ですと、その中でも地震がきても耐えられるような丈夫な鋼材があるだろうと思いますが、将来的には絶対にやらなければいけないことなんです。どんなにお金がかかっても。だけどそれを無理やりやると、子孫に非常に負担を残すことになってしまいます。幸い私のうちは私の代でおわりです。子どもは外に出しました。とてもやっていけないから。ですから私の代でおわりですが、そういう意味ではなくて、ぜひ経済的に苦しくても、やらなくてはならないことはやると。お金については今後いろいろ考えていただくにしても、まず大事

なことをマスタープランの中にもってくる。で今の時代にもう一回見直したほうがいいんじゃないかともものすごく僕は感じています。ぜひこれを市民にバックして検討の場を与えてほしい。お願いします。

建設経済部長

ありがとうございました。報告会を開催させていただきまして、報告会での素案に対する評価を私どもも聞かせていただいておりますので、今のご意見につきましては、もう一回担当の方と相談させていただきます。

本町 男性

下水の件非常に興味をもっています。要するに下水処理というような形でいいじゃないかと考えると、先ほどもいったように 150 億の話になってしまいます。そうではなくて例えば雨水をどう処理しますかという風に考えればちがうとおもいます。農業用水はそれぞれほぼできあがっていると。そうすると今の生活排水というのは昔とちがってきていて、下水というのは何でもかんでも汚いものがすべて流れているそういう時代ではない。そうすると雨水処理をもうちょっと規模を考えれば、幸いにいい水路ができていますので、そこに網をかけていけばあんまりだいじょうだいにがぶらなくて、生活排水の処理というレベルではなくてもきれいな水を流せる方策があるのではないかと風にひとつ思います。

これは下水道という、上水道はまだ管をひいていくだけでどこでもやるんだけれども、下水の処理というのは非常に大変なことなので、雨水処理をうまくやることを考えて水路を考えれば、農業に影響しない処理の仕方がでてくるだろうと。要するに常にほどほどのきれいな水が流れているということが重要ではないかと思えます。

あとはまちを作るという意味で、市をどうするかという意味ではやはり活性化策です。どんなテーマがあるかは申し述べられません。

それからもうひとつは、先ほどの上下水でお金がかかるという話は別にしてみればやはり財政。行財政の改革。一生懸命やられて非常にスリムになっているということはよくみえるんですが、国でも県でも同じですけども、考えてみれば小さい補助金のおばけということもございますので、何でも、活性化でもそうですし、行財政でもそうですし、重点化志向しないと、先ほどのテーマにも書いてありましたけれども、「量」から「質」へとかいろいろ書いてありましたけれども、重点化して、これについてはここまでやるんだ、これについてはこういう風に考えるんだという考え方を市民に知ってもらうことが重要ではないかと思っています。

したがって今言いたかったことは、下水道の処理は雨水の処理をする上にプラスつけて、特にこの平川地区は平たいですから、どこもかしこも生活排水で臭いが出るようでは困りますので、ぜひとも重点化に考えていただきたいというお願いをしたいと思います。

市長

ご提言ありがとうございます。活性化ということですが、私が議会や職員に言っておりますのは、先ほども話がありましたように菊川市でも残念ながらこの前の国勢調査で初めて人口が減りました。これは事実です。それからもうひとつは高齢化率が20%にアップしたことも事実です。

それから財政的な話ですけれども、これから国の財政も厳しくなっていくことも事実です。そういうなかで菊川市の活性化をどこに求めていくかはこれは短期的なあるいは中長期的に考えた場合にはまず人口を確保する、それが一番大きなテーマです。そのためには何をするかということは、ただ住宅を作ったりすることは短期的にできますけれども、中長期的にみた場合はやはり雇用の場、あるいは子育てをしやすい環境、あるいは医療をきちっと充実させる、子育て支援こういったことをやることによって、時間はかかりますが人口の安定から増加につなげていきたいと思っています。

具体的な策はいろいろ今やっていますが、医療では特に今年は家庭医療センターというものを赤土につくりましたが、具体的に3年ほどかけてこの事業に取り組んでおります。保育におきましても待機児童ゼロということでやっていきます。それから10月からは中学生までの医療費を無償化にするとか、できるものから選択と集中の中でできるものから、子育てしやすい環境づくり、雇用の問題、企業誘致などをやっております。そのためにはやはり同時にインフラ整備。掛浜バイパスを整備したり、あるいは北部のアンダーを造ったりと東西南北のインフラ整備をやっていきたいと思います。

当然今下水、水環境、水治めというのは市においても最も重要な施策だと思っており、私も象徴しておりますので、今日皆さんからいただいたご提言につきましては持ち帰って協議させていただきます。

(閉会 20:35)